

# 庄原市行政評価シート

令和3年度評価

事務事業名	ファミリーサポート事業
-------	-------------

所管	生活福祉	部	児童福祉	課	
実施期間	平成	17	年度～	年度（終期設定が無い場合は終期を空白）	
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01	03	02	05	1804
	一般会計	民生費	児童福祉費	子育て支援事業	ファミリーサポート事業
対象者	子育て世帯			対象者数など	
根拠法令等	庄原市子育て援助活動支援事業実施要綱				
HPアドレス					
実施目的	地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行う。				
事務事業の概要	<p>会員種別：子どもの預かりの援助を行いたい者(提供会員)と援助を受けたい者(依頼会員)</p> <p>対象児童：0歳から小学校6年生まで</p> <p>①家族支援：幼児・児童を一時的に自宅等で預かる。(7:30～20:00)</p> <p>②宿泊支援：夜間保護者がいない場合、自宅で預かる。(20:00～7:30)</p> <p>利用料：月～金600円/1時間 土日祝・年末年始700円/1時間 宿泊3,000円/1泊</p> <p>利用料補助：利用料の1/2を市が補助</p>				
年度別実績概要	平成30年度	登録会員：依頼会員310人 提供会員227人 両方会員34人 利用件数：229件			
	令和元年度	登録会員：依頼会員298人 提供会員230人 両方会員30人 利用件数：315件			
	令和2年度	登録会員：依頼会員258人 提供会員222人 両方会員25人 利用件数：104件			

## 実績指標

(単位：千円)

項目		内容	H30	R1	R2	計
事業費 (インプット)	事業費	ファミリーサポート育児サービス謝金	145	235	58	438
	保険料	依頼子供・サービス提供会員の傷害保険	135	135	118	388
	その他	消耗品・通信運搬費	90	67	107	264
		計	370	437	283	1,090
財源	国県支出金	子ども・子育て支援交付金	176	138	150	464
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		194	299	133	626

指標名称		単位	基準値	H30	R1	R2	計
実績 (アウトプット)	1 登録会員数	人	600	571	558	505	1,634
	2 利用件数	件		229	315	104	648
	3						0
成果 (アウトカム)	1 新規会員数	人	30	17	23	12	52
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	ファミリーサポート事業
-------	-------------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)	
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会
<b>優先度</b>	B	A	A	1	0.7
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。			3	5
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。			2	2
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。			0	0
<b>認知度</b>	B	B	B	0	0.0
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。			2	0
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。			1	7
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。			2	0
<b>有効性</b>	A	A	A	1	0.9
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。			3	6
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。			2	1
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。			0	0
<b>受益者満足度</b>	A	A	A	1	0.9
※受益者: 子育て世帯					
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。			1	6
B	どちらともいえない。			0	1
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)			0	0
<b>市民(納税者)納得度</b>	B	A	A	1	0.7
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。			2	5
B	どちらともいえない。			2	2
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。			0	0
<b>代替性</b>	B	B	B	0	0.1
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。			1	1
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。			4	6
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。			0	0
<b>まちづくり基本条例適合性</b>	B	A	A	1	0.6
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。			4	4
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。			1	3
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。			0	0

<b>所管課評価</b>	<b>現行どおり</b>
--------------	--------------

視点	子育て家庭と地域とのつながりが希薄になりつつある中、ファミリーサポート事業の趣旨に賛同をいただいた方で組織されている事業であるため、会員数や利用件数では、効果が図れない事業である。子育て家庭の多くは、公的な制度への安心感をもたれている状況もあり、今後とも安心して依頼できるように提供会員のスキルアップと、利用負担額の検討も加えながら、現行どおり事業を推進する必要がある。
課題	保育所や放課後児童クラブなど、保育にかかる家庭の支援が充実してきているため、年間の依頼件数の減少が見られる一方で、同一家庭による送迎など常態的な利用がある。利用に当たっては、市の利用補助が1/2あるが、ひとり親家庭などには重負担感がある。また、家庭内で複数の課題を抱えている場合も多く、マッチングに配慮しており、提供会員のスキルアップも必要である。

事務事業名	ファミリーサポート事業
-------	-------------

**市民意見  
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)  
 ※全意見は、ホームページに掲載しています。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	5	0	0	0	0	5
主な意見	<p><b>【現行どおり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数が令和元年度の1/3となっていますが、その要因が説明されていません。コロナですか？肝心なことが判らないので、評価も現行どおりとしか判断できませんでした。</li> <li>・子育て支援の取り組みは大切だと思います。ただ、所管課評価を見ると、この事業の制度改善等が必要なのかと見受けました。評価シートのアウトカム、新規会員数ではなく、サポートを受けることができた人の数だと思います。</li> </ul> <p>・預け先(登録会員)が公的及び専門機関でないため、不安等があり、利用増は見込めないが、子育て家庭、特にひとり親家庭において、急なことで子どもを預かっていただきたいことがある場合、利用の有無に関係なく、精神面で良いファミサポ事業である。</p> <p>子どもの定期健診等で幅広く周知し、地域との繋がり、親子の育ちを支援しながら育児不安の軽減を期待します。</p>					

事務事業名	ファミリーサポート事業
-------	-------------

行政評価 委員会評価	拡充	※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。
---------------	----	-----------------------------------

総括 意見	家族形態やライフスタイルが多様化する中、住みやすく働きやすいまちづくりのために必要な制度と考える。より一層の事業周知を図られると共に、利用者の状況に応じた負担額の軽減や、提供会員の増員とスキルアップへの支援を検討いただき、子育てに対する心理的・肉体的・経済的な負担感が軽減され、誰もがより利用しやすい制度となるよう継続的改善を図られたい。
----------	---



※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	3	3			1

各委員の意見	【現行どおり】	<p>①本事業は少子化が進む本市にとって最も必要な事業と思える。現状コロナ禍で利用が難しい面があるが、コロナが終息「減少」後には気軽に利用できる体制づくりのため、サポート会員の増員とすべての地域で利用できるよう周知を図られたい。</p> <p>③子育て世代の負担を軽減するよい事業であると思う。現行どおり進めて頂くとともに、より充実した事業となるよう取り組んで頂きたい。</p> <p>⑤公的機関でカバーしきれない部分を支えてくれる頼りになる制度。家族の病気等で急に支援が必要になることも考えられる。ひとり親家庭で子供が複数いる場合、費用の負担が重く感じられ、利用を避ける傾向があるため、負担割合の見直しは必要かもしれない。</p>
	【拡充】	<p>④受益者は、ほとんどの家庭が支援を必要としている為、負担は少なくし、提供者への謝礼を多くして(スキルアップを図る為)、更に利用者を増やしていけば良いと思う。</p> <p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、核家族化や家族の関係性が変わる中、共働き世帯、ひとり親世帯にとってはとても安心でき、地域で子育て世帯を支える良い事業だと思ふ。</li> <li>・しかし、依頼者と提供者の信頼関係の上でなりたつ事業であることでの利用の難しさや家庭内で複数の課題を抱えている場合も多くあると行政の課題にあるようにボランティア精神だけではできない現状があるのではないかとと思われる。</li> <li>・資料から依頼件数に対し提供件数が少ないことがあり提供側への啓発も必要ではないか。</li> <li>・現状のニーズがわからないが急な残業、発熱時等に対する対応も求められているのではないか。</li> <li>・提供者側のスキルアップとさらに安心感をもって利用できるように資格保持者であることの体制づくりが求められるのではないか。</li> <li>・対象児童は狭くしてもよいのでは。</li> </ul> <p>⑦核家族が増えていることで、地域やこういう施設のサポートを必要としてきているので、大事な事業だと思います。子育て世代に周知してもらうように工夫をしたら良いと思います。</p>
	【その他の見直し】	<p>②共働きやひとり親家庭等、ライフスタイルが多様化する中で若者が住みやすい・働きやすい庄原市のまちづくりを進めるためには本事業はもっと拡充すべきだと考えます。重負担感のある家庭には細かい配慮のある制度設計に見直す工夫が必要である。</p>

今後の事業 実施の方向性	拡充
-----------------	----

詳細	子育て家庭にとって重要な事業であり、これまでの広報紙やHP、乳児家庭訪問時の周知に加え、保育所利用保護者へのチラシ配布等、一層の周知を図る。また、提供会員増員のため業務委託先と連携し、自治振興区等多方面への声掛けを行うとともに、スキルアップのための講習を会員のニーズに沿うよう調整する。負担額の軽減等は、利用者の状況等の情報収集に努め、検討を行う。
備考	<p>予算額 令和4年度：464千円</p> <p>令和3年度：404千円</p>